



常時満室稼働の宿泊スペース



「健康サポートげんきPremium Care 上尾原市」の外観

■別表「健康サポートげんき Premium Care」の標準モデル

施設面積	約70坪
開設地域	全国主要都市
事業所類型	通常規模型通所介護施設
定休日	年中無休(24時間365日)
サービス提供時間	9時～16時05分(7時間以上8時間未満)
定員	20人以上(宿泊サービス9床)
対象層	要介護1～5 / 生活自立支援度～C / 認知症自立度～M

る。この考え方が結果的に今回の報酬改定や制度の方向性に沿うものとなった。「プレミアムケア」の標準モデルは事業所面積約70坪で定員20～25人(通常規模型)、サービス提供時間は7～8時間(別表)。サービス内容は、中重度・認知症高齢者に対する自立支援サポート、認知症機能維持・改善に特化した独自の認知症機能改善プログラムを開発するなど新機軸を打ち出す。

実際に提供されるサービス内容は多彩かつ奥深い。中重度の利用者に対する自立支援サポートや認知症BPSD(周辺行動・心理症状)の維持・改善を目指すプログラムが実践され、特に認知症の中核症状に関するアプローチは、①脳活プログラム(認知機能の見える化、特性の把握等)、②認知機能改善ケア(計画力・園芸療法、記憶力学習療法、注意力・料理療法、見当識見当識訓練、空間認識力・芸術療法)、③運動療法(個別性の高い機能訓練)、④自立支援基本ケア(食事・水分・排便・運動・投薬管理等への対応、チーム対応等)、⑤宿泊(個室職員常駐、栄養バランスの整った食事)、⑥アロマ、ハンド&フットセラピー、⑦SPAの導入(温浴・水浴療法)など、専門的かつ豊富なサービスを提供している。これらの実践により、周辺症状を緩和して自立支援度を高め、要介護度を改善し、「アウトカム評価」につなげる。人員体制を満たすという条件が付くが、個別機能訓練、生活機能向上連携、ADL維持等、認知症、口腔機能向上など9種の加算取得も可能となり、事業の安定継続を

担保する。開設から6カ月が経過し、デイサービスの登録者数は約35人。「定員に対する稼働率は現在7割で収支はトントン。新業態の認知度が高まれば早い段階で稼働は8割台に乗せられます」と大場氏。早期の高稼働の要因について、家族のニーズに定めるレスパイトケア(宿泊ニーズが予想以上に強いためと会社では考える。当初のコンセプトは「通所+」(保険外の)「宿泊サービス」だったが、実際にはケアマネジャーも地域の利用者もプレミアムケアは「お泊りデイ」との認識が強く、宿泊ニーズが先行し、連続利用日数を7日程度に限定して運営されているもの、常に9室ある宿泊スペースは満室稼働。通所介護の早期の高稼働実現に大きく貢

デイの早期安定稼働にもつながる 常時満室の宿泊サービス

定員20～25人に対し、必要面積が70坪程度と比較的大きいのは、自費利用である「宿泊サービス」(夜間サポート1泊1800円)のスペースを付帯しているためだ。宿泊サービスは24時間365日対応で最大9人まで利用可能。宿泊スペースは各自治体が定めるガイドラインに則った広さ(約7.43㎡以上)をもつ完全個室訪問看護ステーションと連携した24時間サービス、即日・緊急・定期での宿泊が可能だ。

献するサービスとなっている。

夜勤従業者(1人以上)の確保についても、「専門性の高い人とOJTが必要な人を組み合わせて教育しており、開発スピードに即した育成が可能」と、全国展開をにらんで対応を急ぐ。

収支モデル(FC)は、初期費用1565万円(加盟費用500万円、実費費用1065万円)。運転資金は約1500万円。初期投資総額は約3000万円。月額収支は、総売上高約622万円。製造原価が約498万円(人件費約304万円、販管費約194万円)で営業利益は約123万円(稼働率90%想定)。開設後、最短7カ月で単月黒字化、3年以内での初期投資回収が可能とのこと。

同社では今後プレミアムケアをGENKINETX同様、フランチャイズ展開する意向をもつが、新業態に対する既存加盟店オーナーの反応は「初期費用がGENKINETXに比べ1.5～2倍になりますので、まだ直営1号店の推移を見守っている段階」という。これら既存加盟店に加え、介護事業への新規参入を検討する法人、さらには既存の介護事業者を対象に加盟店を募集し、今後5年間で「関東、札幌、仙台、名古屋、大阪エリアに直営20店舗、FC80店舗、合わせて100店舗開設します」(大場氏)と新業態の展開構想を語る。

「ケーススタディ」保険外「新型・お泊りデイ」  
軽度者向けのリハビリデイチェインが  
中重度・認知症対応+宿泊サービスの  
新業態を開発  
(株)介護NEXT / 健康サポートげんきPremium Care

リハビリ特化型デイ「GENKINETX」を直営・FCで全国展開する(株)介護NEXTは、2017年11月、「認知症や中重度の要介護者の心と体のケアによる自立支援」を目的とした新業態、「健康サポートげんきPremium Care」(以下、プレミアムケア)を、埼玉県上尾市に開設した。新業態の狙いや取組みの内容を取材した。

制度の方向性に沿う新業態  
「プレミアムケア」

高齢者人口・要介護高齢者の増加を背景に、デイサービス市場は、今後も右肩上がりの上昇を続ける見通しであり、一般的な介護報酬改定は、基本報酬で0.54%アップとなったが、通所介護においてはサービス提供時間が1時間単位に区切られたことで従来の提供時間で運営すると、必然的に報酬が下がる結果となった。加えて、自立支援・重度化防止に資する質の高い取組みを評価する観点から、

ADL(日常生活動作)維持等加算や生活機能向上連携加算を新設するなど、事業所ごとの改善実績を評価する「アウトカム評価」が導入されるなど、報酬体系が大きく変わったことは周知のとおりだ。同社では、こうした制度の方向性の変化をいち早く見越して、制度改正を翌年に控えた時期に、新業態のモデル店舗となる「プレミアムケア」を開設した。同社代表取締役 副社長の 大場隆幸氏は、「今回の報酬改定は、基本報酬は私たちが思っていたほど下がっていませんでしたが、次期改定では財務省の目指す『社会保障費圧縮』、すなわち『介護報酬の選択と集中』がさらに進み、大きな改定になるとみえています。また、さまざまな加算の算定要件から判断して、デイサービスは介護予防機能訓練という従来の流れから、医療・介護連携による質の高い機能訓練、ADL維持改善+自立支援重視へと方向転換し、事業所ごとに利用者個々のエビデンスに基づく改善実績を求めら

れ、ビッグデータの集積へと向かうなど、業界全体が転換期にあります。『プレミアムケア』は、こうした事業環境の変化に対応した業態です」と明かす。同社はこれまで、「寝たきりにさせない」をコンセプトに、軽度の要介護者を対象とした歩行改善・重度化予防・自立支援を行なう短時間型の自立支援特化型デイサービス「GENKINETX」(地域密着型通所介護)を主力事業として、全国に175施設を展開。しかし、軽度者向けサービスについて、国は今後、地域密着型事業を市区町村による総合事業に移管する意向を強めている。さらに25年には5人に1人が75歳以上の後期高齢者となり、要介護認定者数は00年の約3倍の650万人にふえ、かつ重度者もふえる。加えて、認知症患者も25年には700万人に拡大が見込まれるなど、中重度対応、そして認知症対応が大きなテーマとなってくることは明らか。同社の新業態はこうした「潮流の変化」を先取



代表取締役 副社長 大場隆幸氏

訪問看護とも連携、充実した  
中重度・認知症対応プログラム

「プレミアムケア」は、中重度および認知症の利用者を対象に同社の得意分野である機能訓練を提供するほか、自社で運営する訪問看護ステーション「メデイナス」と連携して医療ニーズの高い利用者や重度のターミナルまでを網羅する幅広いニーズに応える狙いがある。その理由は、「介護報酬や加算ありきの発想ではなく、中重度者や認知症の利用者とその家族を主体としたニーズによりきめ細かく寄り添い、医療・介護が連携した事業基盤を確立するためです」と大場氏は語